

(4) 障害児・者のスポーツ実施率向上に向けた実践と提案

医療技術学部 健康体育学科 准教授 小玉京士朗

スポーツ庁が策定した第3期スポーツ基本計画では、2026年度までに障害者の週1回以上のスポーツ実施率を40%（若年層は50%程度）、年1回以上のスポーツ実施率を70%（若年層は80%程度）とすることが目標に掲げられている。これに伴い、国内では障害児・者を対象としたスポーツ参加促進のための各種企画や活動が積極的に開催されている。しかしながら、スポーツ庁による2024年度（令和6年度）「障害児・者のスポーツライフに関する調査」によれば、週1回以上のスポーツ実施率は20歳以上で32.8%、7～19歳では38.5%と、前年に比べて増加はみられるものの、依然として第3期計画の目標値には届いていない。同調査では、週1回未満の運動実施者に対して運動・スポーツへの関心について尋ねた結果、74.7%が「特に運動・スポーツに関心はない」と回答している。また、運動・スポーツを「したいと思うができない」の回答者に対して、その障壁となっている理由を尋ねたところ、「体力がない」（31.9%）が最も多く、次いで「体調に不安がある」（23.8%）、「金銭的な余裕がない」（16.5%）の順であった。これらの調査結果から、従来のスポーツ参加企画活動の多くは、運動・スポーツに関心を持たない層には届かず、関心がある層であっても身体的・環境的制約から参加が困難な状況にあることが明らかである。したがって、スポーツ実施率の向上にはつながりにくいと考えられる。障害児・者の自主的かつ積極的なスポーツ参加を促進するためには、まず障害児・者が感じている参加の障壁を可能な限り取り除くこと、そして運動・スポーツへの関心を喚起する「きっかけづくり」が不可欠である。

本発表では、その一手法として、特別支援学校への定期的な訪問を通じて実施したスポーツ・レクリエーション活動の実践報告を紹介し、そこから得られた知見をもとに、今後の障害児・者に対するスポーツ普及・促進の方法について提案する。